別紙様式第十七の四

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

共同議決権等行使同意取得に関する報告書

年　月　日

殿

（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名		責任者記名押印又は署名		
	住所又は主たる事務所の所在地		国籍		
	職業又は営んでいる事業の内容		資本金		
	報告者となる法的根拠（該当分に○）	イ　非居住者個人　ロ　外国法人等　ハ　イ及びロが直接、間接に議決権の50%以上を保有している会社　ニ　イが役員の過半数を占める本邦法人等　ホ　イ～ニのために取得するもの又は一任運用をするもの			
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名	責任者記名押印又は署名		
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者電話）				

下記のとおり報告します。

1 発行会社	(1) 名称	
	(2) 本店の所在地	
	(3) 定款上の事業目的	
	(4) 総議決権	個
	(5) 外資比率	%
2 同意取得した議決権	(1) 数量等	数量　個 同意取得後の議決権比率　% （同意取得前の比率　%）
	(2) 同意取得の内容	

［書式を加える。］